

財 政 援 助 団 体 等 監 査 結 果 報 告

〔財 団 法 人 神 戸 市 地 域 医 療 振 興 財 団〕

神戸市監査委員	櫻	井	誠	一
同	荻	阪	伸	秀
同	守	屋	隆	司
同	川	内	清	尚

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づき実施した平成 24 年度財政援助団体等監査について、同条第 9 項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監 査 の 対 象

財団法人神戸市地域医療振興財団（以下「財団」という。）における出納その他の事務（神戸市（以下「本市」という。）からの財政援助に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成 23 年度執行の事務

2 監 査 の 期 間

平成 24 年 8 月 20 日～平成 25 年 3 月 25 日

3 監 査 の 方 法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団 体 の 概 要

(1) 設立の趣旨

健康づくりから診断・治療、リハビリテーションにいたる包括的な医療供給体制の確立を図るため、本市における地域医療のシステム化を推進し、もって市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的として平成 3 年 2 月に設立された。（平成 25 年 4 月に一般財団法人へ移行予定）

(2) 本市との関係

① 出捐

財団の基本財産は、1億1,000万円であり、本市は1億円(90.9%)出捐している。

② 財政援助

(7) 補助金

平成23年度は、補助金として、西神戸医療センター運営事業、西神戸医療センター医療機器整備事業及び財団法人神戸市地域医療振興財団補助金(地域医療機関との連携システム等地域医療のシステム化を推進する事業)に合わせて9億6,647万円を交付している。

③ 職員数

平成23年度末の職員数は710人であり、うち本市派遣職員は64人である。

(3) 事業の概要

財団の所在地は、西区糺台5丁目7番地1である。

財団の事業の概要は以下のとおりであり、主な業務量の推移は、第1表のとおりである。

① 地域医療連携システム運営事業

市民が身近な地域で、適切な医療を継続的に受けられる地域医療連携を進めるため、西神戸医療センターを核とする連携システムを運営した。

② 地域医療システム推進事業

地域医療のシステム化を推進し、その向上を図るため、市民に対する普及啓発事業を行うとともに、今後のあり方について地域の医療機関と協議しながら、調査を進めた。

③ 西神戸医療センターの運営

地域医療のシステム化を推進し、実践する西神戸医療センターを神戸西地域における中核病院として運営し、高度医療・救急医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携に取り組んだ。

また、結核医療を提供する病院として100床を運営していたが、病床利用率が低く平成18年11月1日より休床していた結核病棟50床を平成23年10月に廃止した。

<西神戸医療センターの概要>

(「平成24年度事業概要」、「西神戸医療センターの概要」より)

- ・病 床 数 450床(一般病棟400床(ICU・CCU10床を含む)、結核病棟50床)
- ・診療科目 内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、血液内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、呼吸

器外科，皮膚科，泌尿器科，産婦人科，眼科，耳鼻いんこう科，放射線科，
麻酔科，病理診断科，歯科口腔外科

- ・施設整備 神戸市
- ・開 院 平成6年8月1日

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成23年度	平成22年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
地 域 医 療 連 携 シ ス テ ム 運 営 事 業					
連 携 シ ス テ ム 参 加 医 療 機 関 数	機 関 数	675機関	678機関	△3機関	△ 0.4
西 区	機 関 数	245機関	244機関	1機関	0.4
垂 水 区	機 関 数	222機関	224機関	△2機関	△ 0.9
須 磨 区	機 関 数	208機関	210機関	△2機関	△ 1.0
地域の医療機関との患者紹介の推進と診療情報の提供					
初 診 予 約 ・ 検 査 予 約 の 受 付 件 数	件 数	11,298件	10,646件	652件	6.1
西神戸医療センターへの患者紹介件数	件 数	19,763件	19,013件	750件	3.9
西神戸医療センターからの患者紹介件数	件 数	18,756件	16,615件	2,141件	12.9
西神戸医療センターからの来院・経過報告件数	件 数	31,197件	30,441件	756件	2.5
連携参加医療機関向け機関紙「れんけい」の発行	発 行 回 数	12回	13回	△1回	△ 7.7
神戸西地域連携システム連絡協議会の開催	開 催 回 数	4回	4回	0回	0.0
西神戸医療センター歯科連携システム連絡協議会の開催	開 催 回 数	3回	3回	0回	0.0
地域の医療従事者が参加するオープンカンファレンスの開催	開 催 回 数	42回	42回	0回	0.0
地 域 医 療 シ ス テ ム の 推 進 事 業					
身 近 な 保 健 医 療 講 座 の 開 催	開 催 回 数	3回	3回	0回	0.0
神戸西地域合同カンファレンスの開催	開 催 回 数	3回	3回	0回	0.0
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー の 運 営					
入 院 患 者	延べ患者数 (1日平均)	135,933人 (371人)	136,711人 (374人)	△778人 (△3人)	△ 0.6 (△0.8)
外 来 患 者	延べ患者数 (1日平均)	414,294人 (1,698人)	435,497人 (1,792人)	△21,203人 (△94人)	△ 4.9 (△ 5.2)

備考：診療日数は平成23年度，入院366日・外来244日で算定。
平成22年度，入院365日・外来243日で算定。

(4) 経営状況及び財政状態

財団の会計は一般会計と特別会計に分かれている。一般会計は地域医療連携システム運営事業並びに地域医療システム推進事業を、特別会計は西神戸医療センターの運営を経理している。なお、会計処理は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

一般会計と特別会計を合わせた経営状況は第2表のとおりである。

第 2 表 比較正味財産増減計算書（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	13,649,131	100.0	13,480,255	100.0	168,876	1.3
① 基 本 財 産 運 用 益	1,254	0.0	1,254	0.0	0	0.0
② 事 業 収 益	12,638,118	92.6	12,478,237	92.6	159,881	1.3
③ 受 取 補 助 金 等	1,007,220	7.4	998,224	7.4	8,996	0.9
(うち神戸市補助金)	(966,472)	(7.1)	(965,985)	(7.2)	(487)	(0.1)
④ 雑 収 益	2,540	0.0	2,540	0.0	0	0.0
(2) 経 常 費 用 (b)	13,493,372	100.0	13,137,977	100.0	355,395	2.7
① 地域医療連携システム運営事業費	33,450	0.2	29,306	0.2	4,144	14.1
② 地域医療システム推進事業費	17,712	0.1	15,309	0.1	2,403	15.7
③ 医 業 費 用	13,408,011	99.4	13,052,211	99.3	355,800	2.7
④ 医 業 外 費 用	23,252	0.2	25,873	0.2	△ 2,621	△ 10.1
⑤ 管 理 費	10,946	0.1	15,278	0.1	△ 4,332	△ 28.4
当期経常増減額 (A = a - b)	155,760	—	342,278	—	△ 186,518	△ 54.5
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	8,002	—	1,533	—	6,469	422.0
① 除 却 損 失	8,002	—	1,533	—	6,469	422.0
当期経常外増減額 (B = c - d)	△ 8,002	—	△ 1,533	—	△ 6,469	—
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	147,757	—	340,745	—	△ 192,988	△ 56.6
一般正味財産期首残高 (D)	3,184,951	—	2,844,206	—	340,745	12.0
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	3,332,708	—	3,184,951	—	147,757	4.6
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額 (F)	△ 18,256	—	△ 6,921	—	△ 11,335	△ 163.8
① 受 取 補 助 金 等	167,000	—	167,000	—	0	0.0
② 一般正味財産への振替額	△ 185,256	—	△ 173,921	—	△ 11,335	△ 6.5
指定正味財産期首残高 (G)	807,082	—	814,003	—	△ 6,921	△ 0.9
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	788,826	—	807,082	—	△ 18,256	△ 2.3
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	4,121,534	—	3,992,033	—	129,501	3.2

(注) 一般会計と特別会計間の内部取引は相殺消去している。

財政状態は、第3表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表（総括表）

（単位 金額：千円）

科 目				平成23年度末		平成22年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
				金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産			産 産	8,433,530	100.0	7,277,261	100.0	1,156,269	15.9
I 流 動 資 産			産 産	5,075,266	60.2	4,886,204	67.1	189,062	3.9
(1) 現 金 預 金			金 金	2,309,781	27.4	2,167,211	29.8	142,570	6.6
(2) 未 収 金			金 金	2,602,008	30.9	2,567,331	35.3	34,677	1.4
(3) 貸 倒 引 当 金			金 金	△ 12,844	△ 0.2	△ 12,678	△ 0.2	△ 166	△ 1.3
(4) 貯 蔵 品			品 品	164,550	2.0	153,156	2.1	11,394	7.4
(5) 前 払 金			金 金	11,770	0.1	11,185	0.2	585	5.2
II 固 定 資 産			産 産	3,358,264	39.8	2,391,057	32.9	967,207	40.5
(1) 基 本 財 産			産 産	110,000	1.3	110,000	1.5	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券 等			等 等	110,000	1.3	110,000	1.5	0	0.0
(2) 特 定 資 産			産 産	1,389,195	16.5	1,214,824	16.7	174,371	14.4
① 構 築 物			物 物	16,001	0.2	19,716	0.3	△ 3,715	△ 18.8
② 医 療 機 器			器 器	948,759	11.2	983,454	13.5	△ 34,695	△ 3.5
③ 什 器 備 品			品 品	4,225	0.1	6,653	0.1	△ 2,428	△ 36.5
④ リ ー ス 資 産			産 産	216,099	2.6	—	—	216,099	皆増
⑤ 地域医療システム推進事業基金特定預金			金 金	204,110	2.4	205,000	2.8	△ 890	△ 0.4
(3) そ の 他 固 定 資 産			産 産	1,859,070	22.0	1,066,233	14.7	792,837	74.4
① 構 築 物			物 物	54,511	0.6	55,534	0.8	△ 1,023	△ 1.8
② 医 療 機 器			器 器	212,063	2.5	145,543	2.0	66,520	45.7
③ 車 輦			輦 輦	125	0.0	354	0.0	△ 229	△ 64.7
④ 什 器 備 品			品 品	77,840	0.9	74,482	1.0	3,358	4.5
⑤ リ ー ス 資 産			産 産	948,589	11.2	190,005	2.6	758,584	399.2
⑥ 開 発 費			費 費	53,096	0.6	91,506	1.3	△ 38,410	△ 42.0
⑦ 電 話 加 入 権			権 権	2,006	0.0	2,006	0.0	0	0.0
⑧ 保 証 金			金 金	4,019	0.0	4,419	0.1	△ 400	△ 9.1
⑨ 長 期 前 払 費 用			用 用	506,819	6.0	502,385	6.9	4,434	0.9
負 債 及 び 正 味 財 産			産 産	8,433,530	100.0	7,277,261	100.0	1,156,269	15.9
負 債			債 債	4,311,995	51.1	3,285,228	45.1	1,026,767	31.3
I 流 動 負 債			債 債	2,578,302	30.6	2,474,422	34.0	103,880	4.2
(1) 未 払 金			金 金	2,044,831	24.2	2,124,436	29.2	△ 79,605	△ 3.7
(2) 前 受 金			金 金	278	0.0	208	0.0	70	33.7
(3) 預 り 金			金 金	38,352	0.5	38,516	0.5	△ 164	△ 0.4
(4) リ ー ス 債 務			務 務	236,117	2.8	61,796	0.8	174,321	282.1
(5) 賞 与 引 当 金			金 金	258,724	3.1	249,466	3.4	9,258	3.7
II 固 定 負 債			債 債	1,733,693	20.6	810,806	11.1	922,887	113.8
(1) 退 職 給 付 引 当 金			金 金	794,679	9.4	647,036	8.9	147,643	22.8
(2) 預 り 保 証 金			金 金	8,559	0.1	35,561	0.5	△ 27,002	△ 75.9
(3) リ ー ス 債 務			務 務	930,455	11.0	128,209	1.8	802,246	625.7
正 味 財 産			産 産	4,121,534	48.9	3,992,033	54.9	129,501	3.2
I 指 定 正 味 財 産			産 産	788,826	9.4	807,082	11.1	△ 18,256	△ 2.3
(1) 基 本 財 産			産 産	110,000	1.3	110,000	1.5	0	0.0
(2) 地域医療システム推進事業基金特定預金			金 金	204,110	2.4	205,000	2.8	△ 890	△ 0.4
(3) 補 助 金			金 金	474,716	5.6	492,082	6.8	△ 17,366	△ 3.5
(うち基本財産への充当額)				(110,000)	—	(110,000)	—	(0)	—
(うち特定資産への充当額)				(678,826)	—	(697,082)	—	(△18,256)	—
II 一 般 正 味 財 産			産 産	3,332,708	39.5	3,184,951	43.8	147,757	4.6
(うち基本財産への充当額)				(—)	—	(—)	—	(—)	—
(うち特定資産への充当額)				(494,269)	—	(517,742)	—	(△23,473)	—

① 一般会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第4表のとおりである。

第4表 比較正味財産増減計算書（一般会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	58,145	100.0	57,121	100.0	1,024	1.8
① 基 本 財 産 運 用 益	1,254	2.2	1,254	2.2	0	0.0
② 事 業 収 益	3,032	5.2	2,897	5.1	135	4.7
③ 受 取 補 助 金 等	26,319	45.3	25,430	44.5	889	3.5
（うち神戸市補助金）	(24,691)	(42.5)	(24,691)	(43.2)	(0)	(0.0)
④ 雑 収 益	2,540	4.4	2,540	4.4	0	0.0
⑤ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	25,000	43.0	25,000	43.8	0	0.0
(2) 経 常 費 用 (b)	69,691	100.0	59,893	100.0	9,798	16.4
① 地域医療連携システム運営事業費	33,450	48.0	29,306	48.9	4,144	14.1
② 地域医療システム推進事業費	17,712	25.4	15,309	25.6	2,403	15.7
③ 管 理 費	10,946	15.7	15,278	25.5	△ 4,332	△ 28.4
④ 他 会 計 へ の 繰 出 金	7,583	10.9	—	—	7,583	皆増
当期経常増減額 (A = a - b)	△ 11,547	—	△ 2,772	—	△ 8,775	△ 316.6
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	—	—	—	—	—	—
当期経常外増減額 (B = c - d)	0	—	0	—	0	—
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	△ 11,547	—	△ 2,772	—	△ 8,775	△ 316.6
一般正味財産期首残高 (D)	62,243	—	65,014	—	△ 2,771	△ 4.3
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	50,696	—	62,243	—	△ 11,547	△ 18.6
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額 (F)	△ 890	—	—	—	△ 890	皆減
① 一般正味財産への振替額	△ 890	—	—	—	△ 890	皆減
指定正味財産期首残高 (G)	315,000	—	315,000	—	0	0.0
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	314,110	—	315,000	—	△ 890	△ 0.3
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	364,806	—	377,243	—	△ 12,437	△ 3.3

(イ) 財政状態

財政状態は、第5表のとおりである。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表 (一 般 会 計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年 度 末		平成 22 年 度 末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	402,079	100.0	385,668	100.0	16,411	4.3
I 流 動 資 産	71,650	17.8	70,668	18.3	982	1.4
(1) 現 金 預 金	70,538	17.5	69,581	18.0	957	1.4
(2) 未 収 金	1,112	0.3	1,087	0.3	25	2.3
II 固 定 資 産	330,429	82.2	315,000	81.7	15,429	4.9
(1) 基 本 財 産	110,000	27.4	110,000	28.5	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券 等	110,000	27.4	110,000	28.5	0	0.0
(2) 特 定 資 産	220,429	54.8	205,000	53.2	15,429	7.5
① リ ー ス 資 産	16,319	4.1	—	—	16,319	皆増
② 地域医療システム推進事業基金特定預金	204,110	50.8	205,000	53.2	△ 890	△ 0.4
負 債 及 び 正 味 財 産	402,079	100.0	385,668	100.0	16,411	4.3
負 債	37,273	9.3	8,426	2.2	28,847	342.4
I 流 動 負 債	16,689	4.2	8,426	2.2	8,263	98.1
(1) 未 払 金	12,414	3.1	8,177	2.1	4,237	51.8
(2) 預 り 金	182	0.0	249	0.1	△ 67	△ 26.9
(3) リ ー ス 債 務	2,745	0.7	—	—	2,745	皆増
(4) 賞 与 引 当 金	1,348	0.3	—	—	1,348	皆増
II 固 定 負 債	20,585	5.1	—	—	20,585	皆増
(1) 退 職 給 付 引 当 金	6,980	1.7	—	—	6,980	皆増
(2) リ ー ス 債 務	13,604	3.4	—	—	13,604	皆増
正 味 財 産	364,806	90.7	377,243	97.8	△ 12,437	△ 3.3
I 指 定 正 味 財 産	314,110	78.1	315,000	81.7	△ 890	△ 0.3
(1) 基 本 財 産	110,000	27.4	110,000	28.5	0	0.0
(2) 地域医療システム推進事業基金特定預金	204,110	50.8	205,000	53.2	△ 890	△ 0.4
(うち基本財産への充当額)	(110,000)	—	(110,000)	—	(0)	—
(うち特定資産への充当額)	(204,110)	—	(205,000)	—	(△890)	—
II 一 般 正 味 財 産	50,696	12.6	62,243	16.1	△ 11,547	△ 18.6
(うち基本財産への充当額)	(—)	—	(—)	—	(—)	—
(うち特定資産への充当額)	(—)	—	(—)	—	(—)	—

② 特別会計

(ア) 経営状況

経営状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 比較正味財産増減計算書（特別会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 一般正味財産増減の部						
【 経 常 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 収 益 (a)	13,623,570	100.0	13,448,134	100.0	175,436	1.3
① 医 業 収 益	12,385,031	90.9	12,222,084	90.9	162,947	1.3
入 院 収 益	7,645,664	56.1	7,500,984	55.8	144,680	1.9
外 来 収 益	4,486,724	32.9	4,471,591	33.3	15,133	0.3
そ の 他 医 業 収 益	252,643	1.9	249,510	1.9	3,133	1.3
② 医 業 外 収 益	1,230,956	9.0	1,226,050	9.1	4,906	0.4
補 助 金 収 入	980,901	7.2	972,794	7.2	8,107	0.8
(うち神戸市補助金)	(941,781)	(6.9)	(941,294)	(7.0)	(487)	(0.1)
そ の 他 医 業 外 収 益	250,055	1.8	253,256	1.9	△ 3,201	△ 1.3
③ 他 会 計 か ら の 繰 入 額	7,583	0.1	—	—	7,583	皆増
一般会計からの繰入額	7,583	0.1	—	—	7,583	皆増
(2) 経 常 費 用 (b)	13,456,264	100.0	13,103,084	100.0	353,180	2.7
① 医 業 費 用	13,408,011	99.6	13,052,211	99.6	355,800	2.7
給 与 費	5,123,923	38.1	5,041,964	38.5	81,959	1.6
材 料 費	3,100,191	23.0	3,072,702	23.5	27,489	0.9
経 費	4,479,274	33.3	4,314,557	32.9	164,717	3.8
研 究 研 修 費	62,085	0.5	45,834	0.3	16,251	35.5
減 価 償 却 費	536,388	4.0	517,069	3.9	19,319	3.7
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	106,151	0.8	60,085	0.5	46,066	76.7
② 医 業 外 費 用	23,252	0.2	25,873	0.2	△ 2,621	△ 10.1
借 入 金 利 息	3,873	0.0	—	—	3,873	皆増
消 費 税	4,725	0.0	8,544	0.1	△ 3,819	△ 44.7
雑 支 出	14,654	0.1	17,330	0.1	△ 2,676	△ 15.4
③ 他 会 計 へ の 繰 出 額	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
一般会計への繰出額	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
当期経常増減額 (A = a - b)	167,306	—	345,050	—	△ 177,744	△ 51.5
【 経 常 外 増 減 の 部 】						
(1) 経 常 外 収 益 (c)	—	—	—	—	—	—
(2) 経 常 外 費 用 (d)	8,002	—	1,533	—	6,469	422.0
① 除 却 損 失	8,002	—	1,533	—	6,469	422.0
医 療 機 器 除 却 損	8,002	—	1,533	—	6,469	422.0
当期経常外増減額 (B = c - d)	△ 8,002	—	△ 1,533	—	△ 6,469	—
当期一般正味財産増減額 (C = A + B)	159,304	—	343,517	—	△ 184,213	△ 53.6
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 (D)	3,122,708	—	2,779,192	—	343,516	12.4
一般正味財産期末残高 (E = C + D)	3,282,012	—	3,122,708	—	159,304	5.1
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額 (F)	△ 17,366	—	△ 6,921	—	△ 10,445	△ 150.9
① 受 取 補 助 金 等	167,000	—	167,000	—	0	0.0
② 一般正味財産への振替額	△ 184,366	—	△ 173,921	—	△ 10,445	△ 6.0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 (G)	492,082	—	499,003	—	△ 6,921	△ 1.4
指定正味財産期末残高 (H = F + G)	474,716	—	492,082	—	△ 17,366	△ 3.5
III 正味財産期末残高 (I = E + H)	3,756,728	—	3,614,791	—	141,937	3.9

(イ) 財政状態

財政状態は、第7表のとおりである。

第 7 表 比 較 貸 借 対 照 表 (特 別 会 計)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 23 年 度 末		平成 22 年 度 末		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	8,031,451	100.0	6,891,593	100.0	1,139,858	16.5
I 流 動 資 産	5,003,616	62.3	4,815,536	69.9	188,080	3.9
(1) 現 金 預 金	2,239,243	27.9	2,097,630	30.4	141,613	6.8
(2) 未 収 金	2,600,896	32.4	2,566,244	37.2	34,652	1.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 12,844	△ 0.2	△ 12,678	△ 0.2	△ 166	△ 1.3
(4) 貯 蔵 品	164,550	2.0	153,156	2.2	11,394	7.4
(5) 前 払 金	11,770	0.1	11,185	0.2	585	5.2
II 固 定 資 産	3,027,835	37.7	2,076,057	30.1	951,778	45.8
(1) 特 定 資 産	1,168,765	14.6	1,009,824	14.7	158,941	15.7
① 構 築 物	16,001	0.2	19,716	0.3	△ 3,715	△ 18.8
② 医 療 機 器	948,759	11.8	983,454	14.3	△ 34,695	△ 3.5
③ 什 器 備 品	4,225	0.1	6,653	0.1	△ 2,428	△ 36.5
④ リ ー ス 資 産	199,780	2.5	—	—	199,780	皆増
(2) そ の 他 固 定 資 産	1,859,070	23.1	1,066,233	15.5	792,837	74.4
① 構 築 物	54,511	0.7	55,534	0.8	△ 1,023	△ 1.8
② 医 療 機 器	212,063	2.6	145,543	2.1	66,520	45.7
③ 車 輜	125	0.0	354	0.0	△ 229	△ 64.7
④ 什 器 備 品	77,840	1.0	74,482	1.1	3,358	4.5
⑤ リ ー ス 資 産	948,589	11.8	190,005	2.8	758,584	399.2
⑥ 開 発 費	53,096	0.7	91,506	1.3	△ 38,410	△ 42.0
⑦ 電 話 加 入 権	2,006	0.0	2,006	0.0	0	0.0
⑧ 保 証 金	4,019	0.1	4,419	0.1	△ 400	△ 9.1
⑨ 長 期 前 払 費 用	506,819	6.3	502,385	7.3	4,434	0.9
負 債 及 び 正 味 財 産	8,031,451	100.0	6,891,593	100.0	1,139,858	16.5
負 債	4,274,722	53.2	3,276,803	47.5	997,919	30.5
I 流 動 負 債	2,561,614	31.9	2,465,997	35.8	95,617	3.9
(1) 未 払 金	2,032,418	25.3	2,116,259	30.7	△ 83,841	△ 4.0
(2) 前 受 金	278	0.0	208	0.0	70	33.7
(3) 預 り 金	38,169	0.5	38,268	0.6	△ 99	△ 0.3
(4) リ ー ス 債 務	233,373	2.9	61,796	0.9	171,577	277.7
(5) 賞 与 引 当 金	257,376	3.2	249,466	3.6	7,910	3.2
II 固 定 負 債	1,713,109	21.3	810,806	11.8	902,303	111.3
(1) 退 職 給 付 引 当 金	787,699	9.8	647,036	9.4	140,663	21.7
(2) 預 り 保 証 金	8,559	0.1	35,561	0.5	△ 27,002	△ 75.9
(3) リ ー ス 債 務	916,850	11.4	128,209	1.9	788,641	615.1
正 味 財 産	3,756,728	46.8	3,614,791	52.5	141,937	3.9
I 指 定 正 味 財 産	474,716	5.9	492,082	7.1	△ 17,366	△ 3.5
(1) 補 助 金	474,716	5.9	492,082	7.1	△ 17,366	△ 3.5
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	(0)	—	(0)	—
(うち特定資産への充当額)	(474,716)	—	(492,082)	—	(△17,366)	—
II 一 般 正 味 財 産	3,282,012	40.9	3,122,708	45.3	159,304	5.1
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	(0)	—	(0)	—
(うち特定資産への充当額)	(494,269)	—	(517,742)	—	(△23,473)	—

5 監査の結果

(1) 経営に関する事項について（第2表参照）

当年度の経常収益は136億4,913万円、経常費用は134億9,337万円で、当期経常増減額は1億5,576万円となっている。

経常収益は前年度に比べ1億6,887万円（1.3%）増加している。これは主として、事業収益において、病院事業で診療単価の増等による入院収益の増等により医業収益が1億6,294万円増加したことによる。

また、経常費用も前年度に比べ3億5,539万円（2.7%）増加しているが、これは主として、病院事業で、給与支給職員数の増加や看護師確保のための手当の増額等により給与費が8,195万円増加したことや専攻医や嘱託職員、非常勤職員等の増に伴う報酬・賃金の増、ナースヘルパーやサポーター等派遣料の増等による役務費の増等により経費が1億6,471万円増加したこと、病院オーダリングシステムの更新等によるリース資産減価償却費が4,606万円増加したこと等により医業費用が3億5,580万円増加したことによる。

経常費用の増加が経常収益の増加を上回っていることから、当期経常増減額は前年度に比べ1億8,651万円（54.5%）減少している。

当期経常外増減額は、医療機器の除却損の増により経常外費用が増加したことから、前年度に比べ646万円減少している。

事業面では、地域医療連携システムの運営や地域医療のシステム化の推進及び実践の場である西神戸医療センターの運営など、設立の目的に沿って運営がなされているものと認められた。

補助事業についても、補助金の交付目的を達成しているものと認められた。

(2) 財務に関する事項について（第3表参照）

当年度末の資産は84億3,353万円で、病院オーダリングシステムの更新等によるリース資産の増等により固定資産が9億6,720万円増加する等、前年度末に比べ11億5,626万円（15.9%）増加している。負債は43億1,199万円で、病院オーダリングシステムの更新等によるリース債務の増等により、前年度末に比べ10億2,676万円（31.3%）増加している。正味財産は41億2,153万円で、当期一般正味財産増減額の増等により、前年度末に比べ1億2,950万円（3.2%）増加している。

(3) 指摘事項

財団の出納その他の事務については、おおむね適正に処理されていると認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例があったので、今後適正な事務処理に努められたい。

① 会計に関する事務

ア 手元現金の精算処理

手元現金の取扱いについて、次のような事例が散見された。

財団は手元現金取扱要綱に基づき、資金前渡した手元現金で少額の現金払いをしているが、手元現金使用決議書兼精算書において、(ア)決裁日と同書に添付された領収証の日付とが 10 日間以上乖離しているものや、(イ)領収証に日付のないもの、(ウ)領収証の発行者印（担当者印）がないもの、(エ)領収証に但し書きがなく購入したものが不明のものがあった。これらについては、現金取扱いの趣旨から必ずしも適正な支払い、あるいは事務処理とは言い難い面がある。

今後は、精算処理を速やかに行うとともに領収証の記載内容を十分確認するべきである。

イ 前渡金精算の時期

職員の学会・研修会参加費用等の精算について、財団の会計規程では「資金前渡及び概算払いによる経費は、用務終了後 5 日以内に支払精算書を作成しなければならない」と規定するとともに、実際に学会・研修会に参加した最終日を用務終了日として運用し、事情により参加できなくなった場合には、前渡金の戻入で処理をしている。

支出決議書兼精算書を確認したところ、精算にあたり用務終了を確認する証拠書類として添付されている参加証や終了証の発行が遅いため、用務終了日から精算日までに 1 ヶ月以上経過している事例が散見された。

用務終了日を参加費用等支払日に改めるか、または、用務の終了をできるだけ速やかに確認する方法を検討するなど、5 日以内の精算を確実に実施するべきである。

ウ 減価償却費の内訳

特別会計の正味財産増減計算書における医業費用の減価償却費の内訳を総勘定元帳で確認したところ、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額が計上されていた。

（事例）

	金額（円）
構築物減価償却費	8,843,113
医療機器減価償却費	402,418,028
什器備品減価償却費	24,520,325
保証金繰延償却費	2,400,000
開発費繰延償却費	42,855,204
長期前払費用償却費	55,185,944
貸倒引当金繰入額	12,843,580
貸倒引当金戻入額	△12,678,403
医業費用 減価償却費	536,387,791

貸倒引当金は、将来の金銭債権の貸倒見積高にかかる費用であり、医業費用の経費として計上するべきである。

② 財産管理に関する事務

ア 償還金の納付時期

財団が管理している地域医療ホールにおいては、市民向け講座や講演会、各種教室、各種検診等が行われており、その使用にあたり各々の使用者から償還金を収入している。償還金の納付について、同ホールの管理規程では理事長が特に認めるときにのみ後納することができることになっている。

最も利用の多い本市西区保健福祉部が償還金を3ヶ月毎にまとめて後納している事例が見受けられたが、その根拠となる決裁等が確認できなかった。公共機関が使用している事例ではあるものの、規定に則った適正な事務処理を行うべきである。

(4) まとめ

財団は、運営する西神戸医療センターにおいて、医師・看護師の処遇改善のための手当などによる人件費の増や医師・看護師の負担軽減のための委託費や派遣人件費の増、病院オーダリングシステムの更新等による減価償却費の増等があったものの診療単価の増による入院収益の増等により医業収益が増加するなどし、当年度損益では黒字を計上し、経営的に安定している。

しかし、開院から20年経過し、設備の老朽化等へ対応するため、平成26年度までの病院建物保全工事計画を本市とともに着実に実施していく必要がある。また、平成26年度オープンに向けた手術室(2室)を含む増築棟の建設、結核病床50床の廃止に伴う一般病床25床の増床等、周辺の医療環境に対応するために必要になった費用の増加が見込まれる。さらに、今後とも、西神戸医療センターが神戸西地域の中核病院として急性期高度専門医療を提供するためには、優秀な医師、看護師、その他、各専門技術を持つ医療従事者を確保することが不可欠であり、人件費総額の増加など、コストを押し上げる懸念材料がある。

最近の診療報酬改定において有利な改定がなされているというものの、流動的な要素もあるため、コスト管理を今後も厳しくするとともに、手術及び検査、高度医療機器の更なる効率化、診療報酬改定や施設基準の確保に的確・迅速に対応する等、収入の確保に努める必要がある。

常に健全な経営をめざした経営努力を続けるとともに、地域医療のシステム化を一層推進することによって、神戸西地域の高度化・多様化する医療面の市民ニーズに応え、もって市民の健康と福祉の増進に寄与することを期待する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」-----増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。